

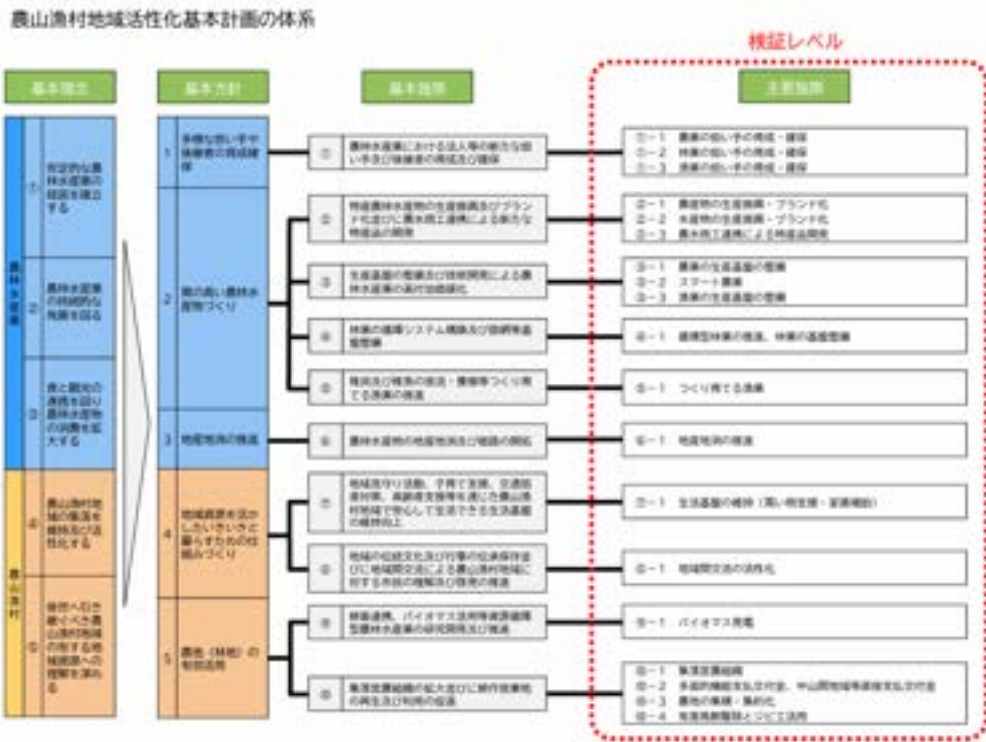
松江市農山漁村地域活性化基本計画（平成25年度～令和5年度）の検証について（概要版）

1 はじめに

平成25年3月に「松江市農山漁村地域活性化基本計画（H25～R5）以下「基本計画」という。」を策定以降、5つの基本方針と10の基本施策を掲げて農山漁村地域の活性化に向けた施策を推進してきた。

同計画は、本年度が最終年度にあたるため、次期基本計画策定に向けて、平成25年度からの実績値を踏まえて、各主要施策について検証を行った。

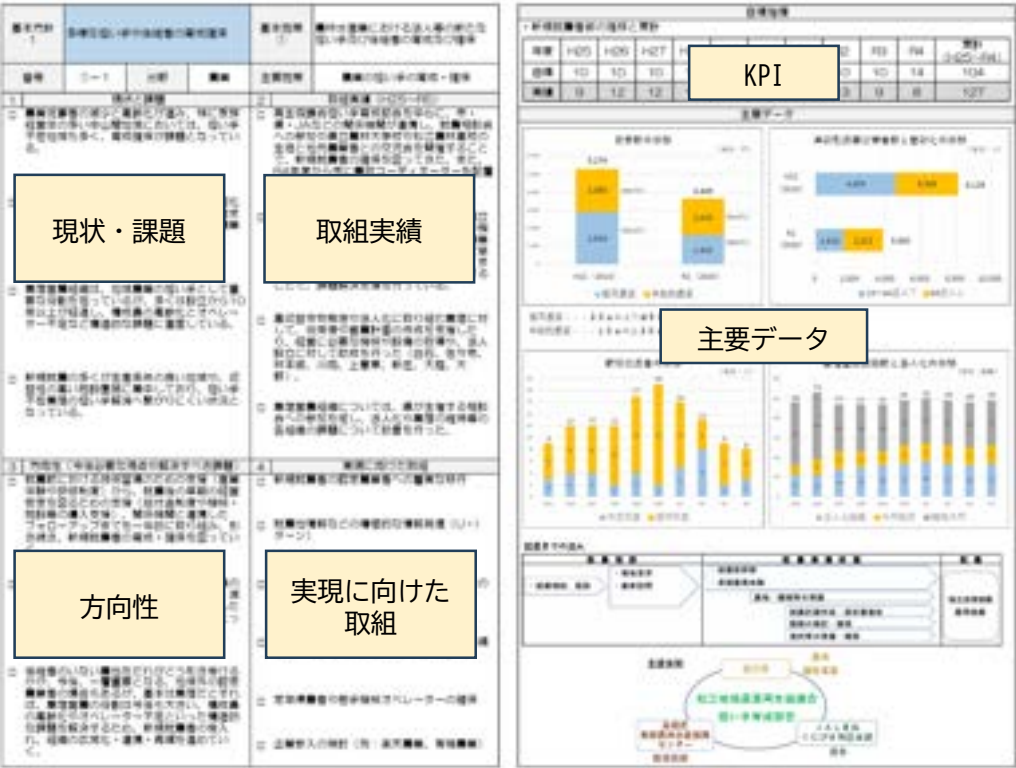
2 基本計画の体系図と検証レベル



3 評価・検証について

- (1) 検証結果を次期基本計画の策定に詳細に反映させるため、基本計画の体系の主要施策レベルで行った。
- (2) 主要施策別に「現状と課題」、「取組実績」を整理し、KPIの達成状況や主要データによる分析から、今後必要な視点や解決すべき課題を「方向性」として整理し、「実現に向けた取組」を明示した。
- (3) 資料については、主要施策別に検証した別冊「資料編」と、資料編から抜粋した本「概要版」とする。

4 別冊「資料編」の構成



基本方針１ 多様な担い手や後継者の育成確保

①-1 農業の担い手の育成・確保

①-2 林業の担い手の育成・確保

①-3 漁業の担い手の育成・確保

【主なKPIの実績】

資料編P. 3～8

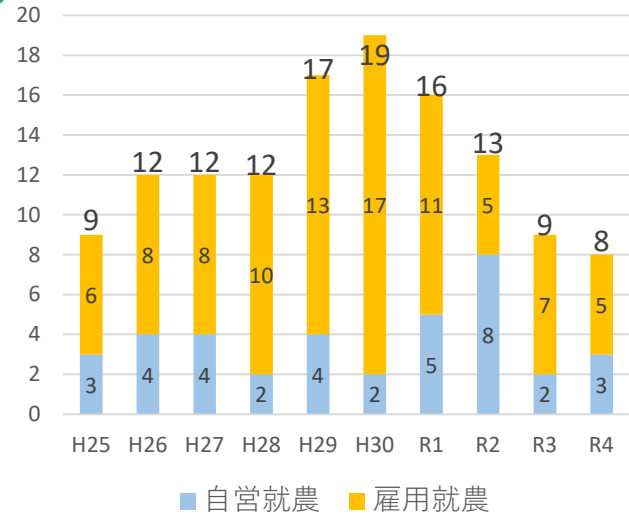
■第一次産業新規就業者数の累計

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計 (H25～R4)
目標	35	35	35	35	32	32	32	32	32	35	335
実績	26	43	30	35	52	41	32	37	27	38	361

【主なデータ】

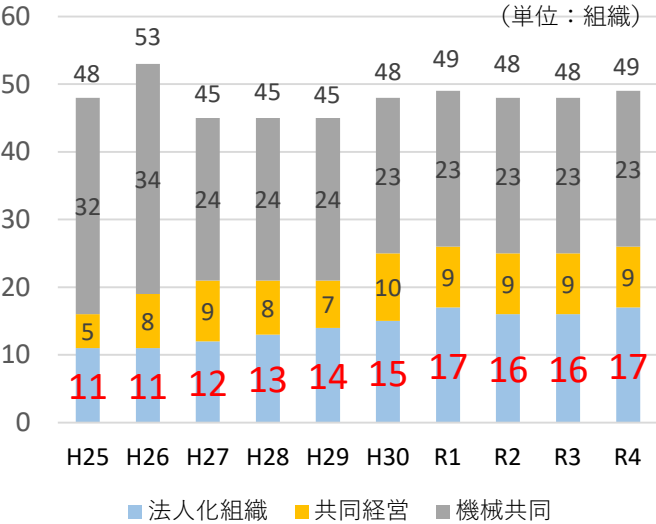
農業

新規就農者の推移
(単位：人)



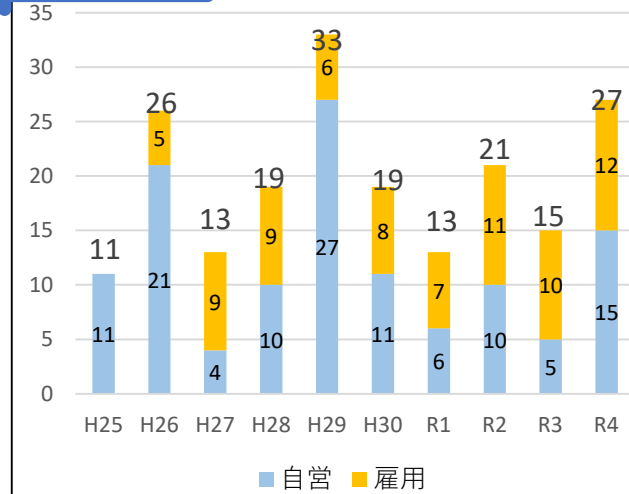
農業

集落営農組織数と法人化の推移
(単位：組織)



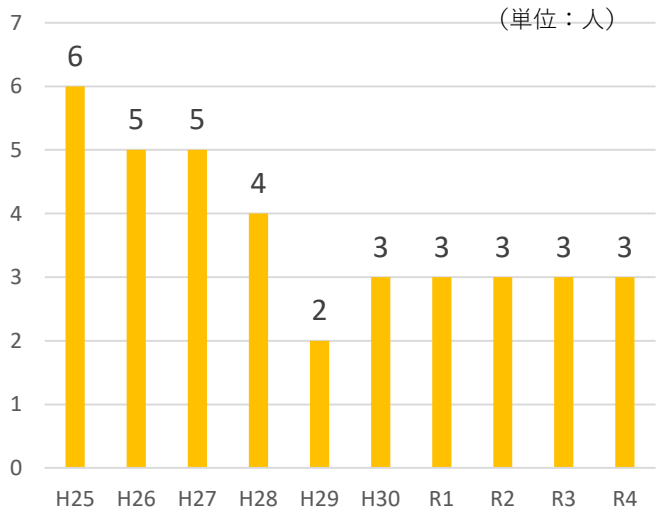
漁業

新規漁業者の推移
(単位：人)



林業

新規林業者数（雇用）の推移
(単位：人)



【主要施策の一例】



H27 だんだん営農塾
(キャベツコースの塾生たち)



R3 新規林業者の確保



R3. 9～新規漁業者向けPR動画
「まっえで漁師になろう」

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 農業

- ① 就農前における技術習得のための支援（産業体験や研修制度）から、就農後の早期の経営安定を図るための支援（給付金制度や機械・施設などの導入支援）、関係機関と連携したフォローアップまでを一体的に取り組み、引き続き新規就農者の育成確保を図っていく。
- ② 新規就農者の多くが生産条件の良い地域や、収益性の高い施設園芸に集中しており、集落の担い手解消へ繋がりにくい状況となっている。今後は、貸付可能な農地をUITターン者などへ就農地情報として積極的に情報発信し、地域の担い手解消に繋げていく。
- ③ 後継者のいない農地をだれがどう引き受けるかが、今後、一層重要となる。基本は集落だとすれば、集落営農の役割は今後も大きい。構成員の高齢化やオペレーター不足といった構造的な課題を解決するため、新規就農者の受入れ、スマート農業技術の導入による省力化、組織の法人化・広域化・連携・再編に向けた話し合いを進めていく。

■ 林業

- ① 木材価格の低迷や山林所有者の高齢化などにより、新規林業者数は伸び悩んでいる状況であり、農林大学のPRや市内の高等学校など関係機関と連携し林業従事者の担い手確保に取り組んでいく。

■ 漁業

- ① 研修支援、給付金支援、初期設備投資に対する補助に継続して取り組みながら、新規漁業者向けPR動画をYouTubeや漁業就業支援フェア（東京・大阪・福岡）などで情報発信することで、新規漁業者の確保に取り組む。
- ② 沿岸地域での漁業権取得には、地域に居住しなければ取得できないことから、各支所地域振興課が把握している空き家情報活用し、関係機関と連携して担い手確保に繋げていく。

基本方針2 質の高い農林水産物づくり

②-1 農産物の生産振興・ブランド化

資料編P. 9～16

【主なKPIの実績】

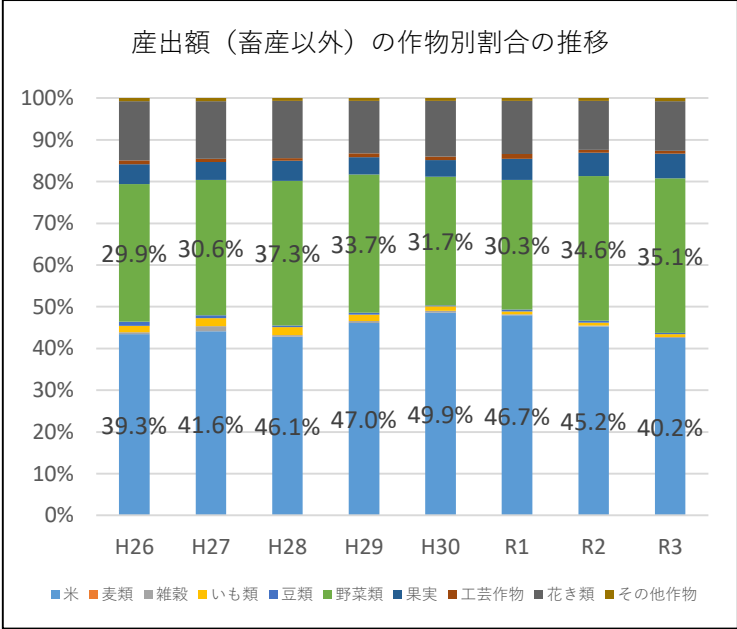
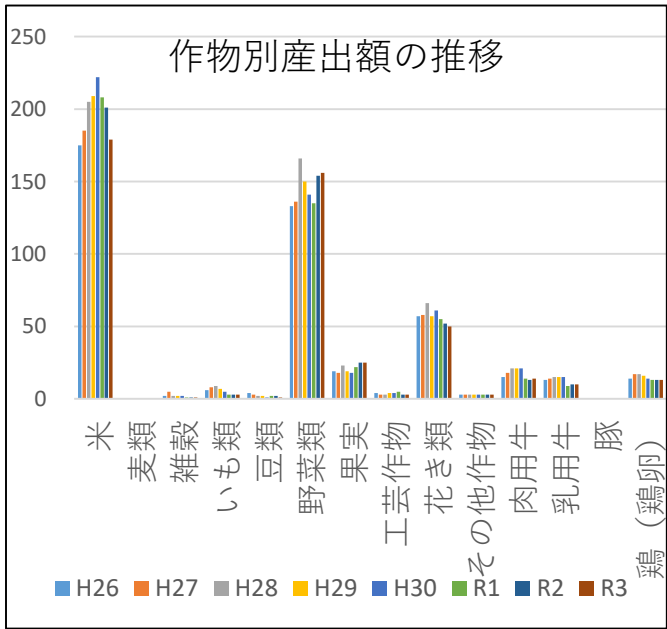
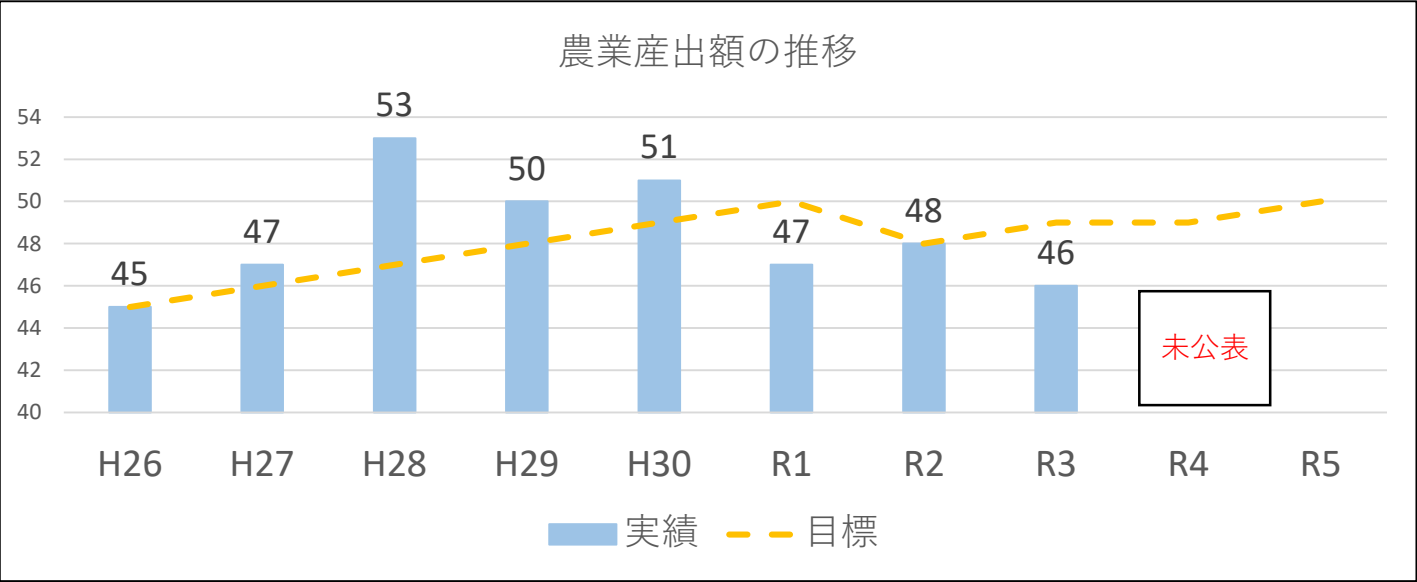
■農業産出額の推移（単位：億円）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
目標	45	46	47	48	49	50	48	49	49	50
実績	45	47	53	50	51	47	48	46		

※出典：農林水産省 市町村別農業産出額データベースより

※R4以降の実績は未公表のため空欄としている。

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■そば栽培圃場



■大豆栽培圃場



■西条柿栽培



■かぼちゃ（ブラックのジョー）



【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 農産物の生産振興・ブランド化

- ① 農業算出額は、H28の53億円から減少傾向にあり、特にR2からR3にかけては新型コロナウイルス感染症の拡大により、業務用米の需要減少の影響から産出額が減少している。
- ② 農業算出額の約40%は米が占めており、近年の米の消費減少と価格低迷が農業算出額の減少へ影響を与えている。
農業算出額に占める野菜の割合は、H26に29.9%だったが、R3には35.1%と5.2%増加している。
- ③ 主食用米の需要は年々減少傾向にあり、松江市農地の大半を占める水田においても、米に変わる高収益作物を組み合わせ、産地を育成していく必要がある。しかしながら、地下水位が高く、湿田で排水性が悪い生産条件においては、米に変わる作物への転換は容易でない。
- ④ 米からの作物転換をするには、排水性を高める生産基盤の整備が必須であり、圃場整備や耕作条件改善事業などを活用し、今後需要が見込まれ、安定的な販路が確保できる作物を組み合わせしていく必要がある。
- ⑤ 圃場整備は、地権者の要望により行う事業であることから、地域計画策定に向けた地域農業の今後のあり方についての話し合いを進め、水田園芸をはじめとする収益性の高い農業への転換を促進するため、圃場整備を契機とした担い手への農地の集積・集約化とスマート農業の導入を推進していく。
- ⑥ 新たな特産品としては、H30からJAしまねくにびき地区本部と市が連携し、市場からの評価も高い「南瓜（ブラックのジョー）」の生産振興を行っており、天候の影響もあるが、販売額は増加している。
- ⑦ 生産振興をしている野菜や果物などを単に青果物として販売するのではなく、付加価値を高めるため、生産者と商工業者の異業種連携を促進していくため、農水商工連携事業への生産者の関わりを支援していく。

基本方針2 質の高い農林水産物づくり

②-2 水産物の生産振興・ブランド化

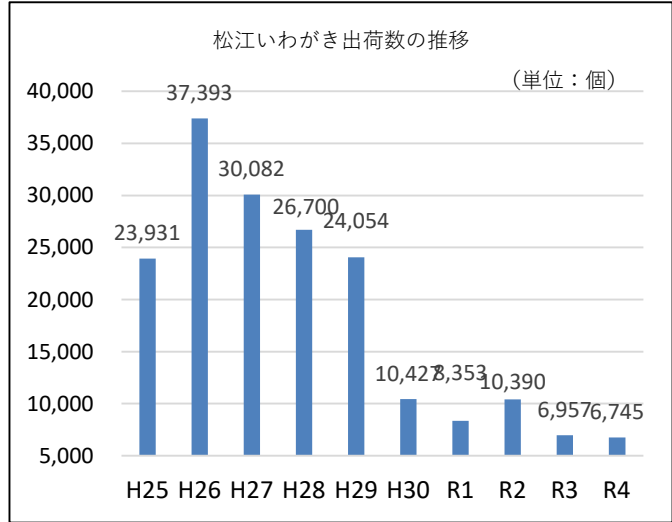
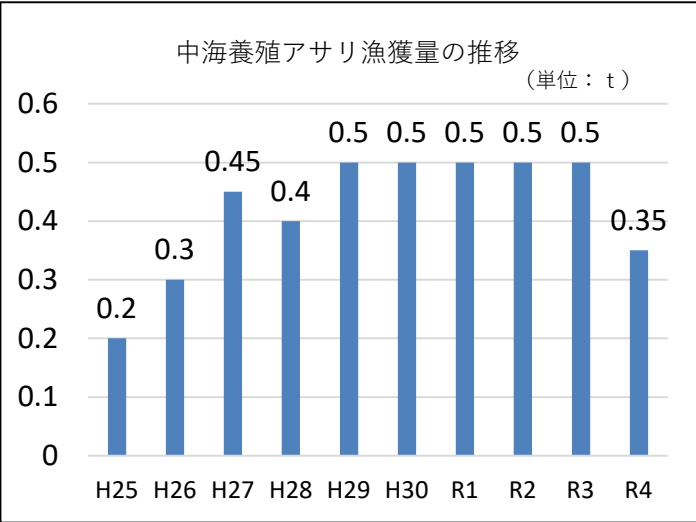
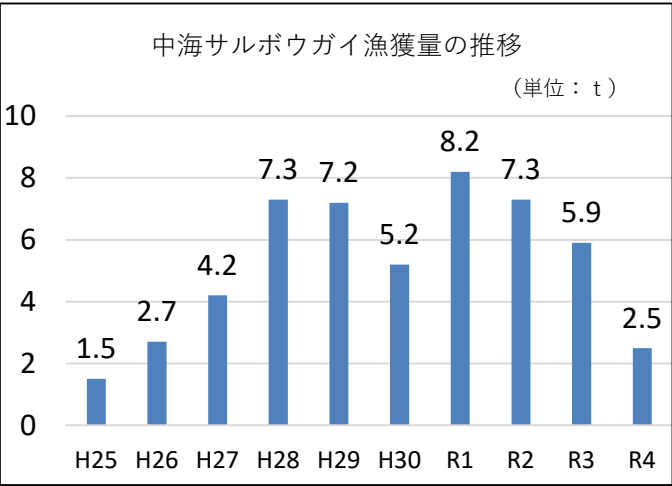
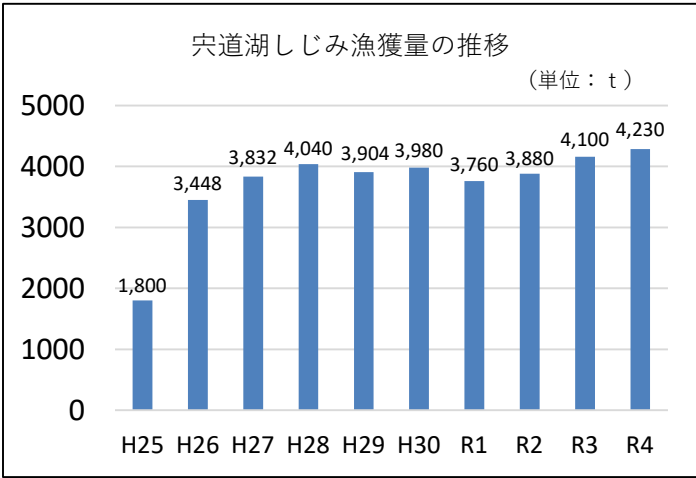
資料編P. 17, 18

【主なKPIの実績】

■しじみとサルボウガイの漁獲量の推移 (単位：t)

	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
シジミ	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	実績	1,800	3,448	3,832	4,040	3,904	3,980	3,760	3,880	4,100	4,230	
サルボウ	目標	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	実績	1.5	2.7	4.2	7.3	7.2	5.2	8.2	7.3	5.9	2.5	

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■宍道湖しじみ



■中海産サルボウガイ



■松江いわがき



■漁場環境対策事業



竹林漁礁補充作業

■養殖等事業



サルボウガイの洗浄作業

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 水産物の生産振興・ブランド化

- ① 内水面水域（宍道湖）については、漁獲量日本一であるしじみが全国的に有名であることから、品質向上や流通体制の改善を図るための共販体制に向けた取り組みについて推進していく必要がある。
- ② 中海（海面）については、漁業者が取り組むサルボウガイ養殖により、漁獲量が復活した。しかし、環境の変化や気象条件により安定した漁獲量が確保出来ていない。現在、島根県が行っている漁業者への人工採苗技術の継承が急がれる。
- ③ 宍道湖シジミについては、品質向上のため流通体制の見直しと共販体制の実現を図る。
- ④ 中海サルボウガイについては、人工採苗の技術継承と人工採苗施設の構築を図る。
- ⑤ 松江いわがきについては、定置網漁業の副業として始まった事業であることから、定置網事業者の参画を促し、島根県と連携を図り取り組みを行う。

基本方針2 質の高い農林水産物づくり

②-3 農水商工連携による特産品開発

資料編P. 19, 20

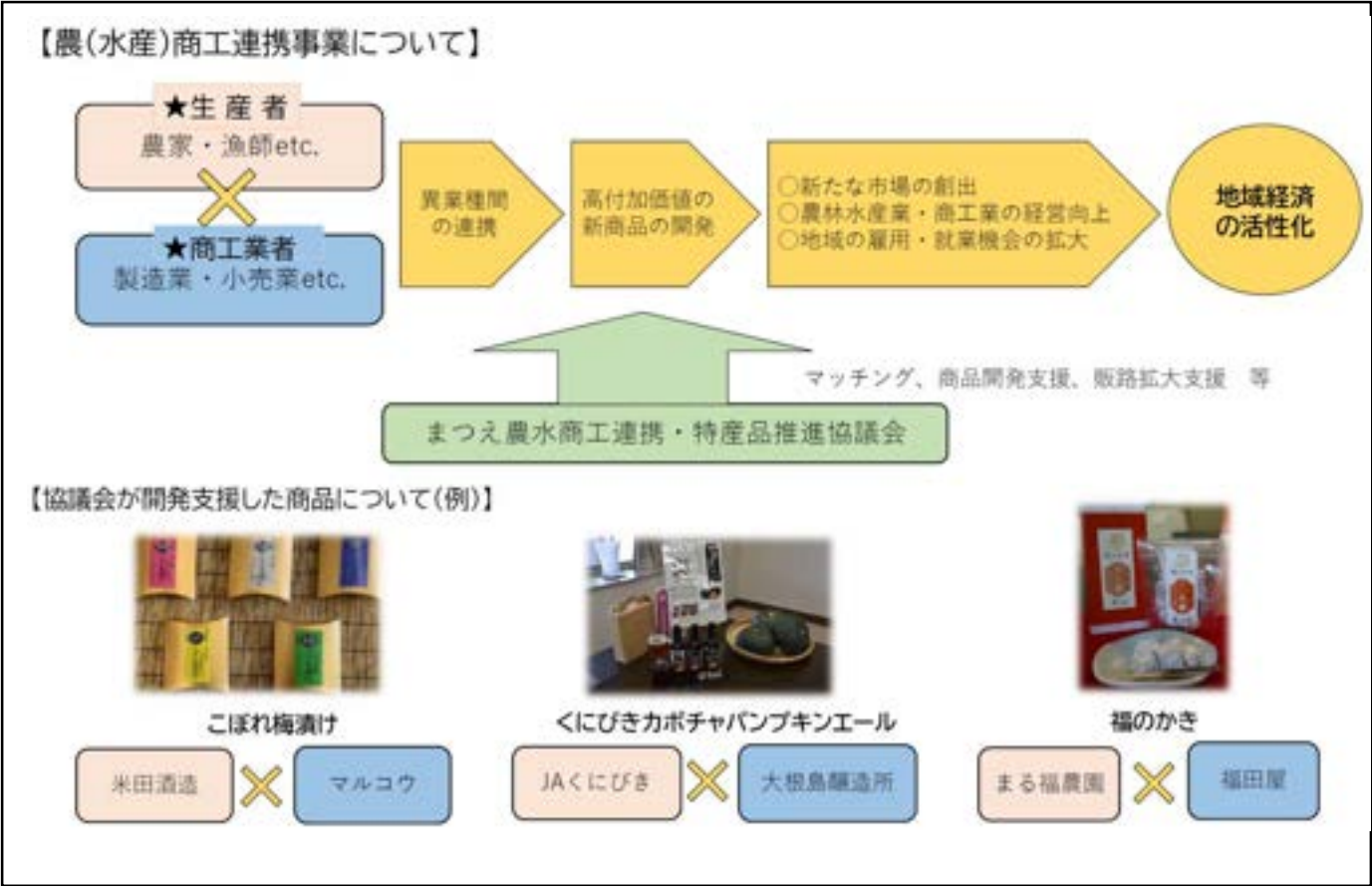
【主なKPIの実績】

■開発支援商品数の累計値の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
目標	10	20	25	35	40	50	55	60	65	72	75	78	87	90
実績	10	16	22	36	39	45	51	57	69	73	76	84	88	

※各年度末時点のH22からの累計値

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■事業者研修会・交流会



■個別相談会



■R5松江特産品フェア



■これまでの開発支援商品



R1 果らり
(西条柿のフリーズドライ)



R2 プレミアムトマトジュース



R3 福のかき

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 農水商工連携による特産品開発

- ① 異業種連携による新商品開発の取組みにより通算88品の開発支援を行っているが、「開発したが売れなかった」などの理由で約半数が販売を中止している。現在47品が販売中。
- ② 新商品開発支援のサイクルが、計画（Plan）、実行（Do）に重点を置いており、**評価（Check）、改善（Action）のステップに対する支援についても充実**していくことが課題である。
各事業者毎に、原価計算や商品のデザイン、ブランドロゴ等、個別の課題があり、専門家の招聘による具体的な事例を交えた講演や個別相談会の実施などにより、課題解決につなげる取り組みが必要とされる。
- ③ 商品開発にあたり、各種一次製品の加工に対応できる施設を有する事業者が少なく、異業種連携のバリエーションに偏りがみられる。**異業種連携の促進に向け、事業者交流会の充実**が期待されている。
- ④ **商品リリース後の専門家によるアドバイスやフォローアップ等の取組みを充実**することで、新商品開発支援のPDCAサイクルをまわす。
- ⑤ 市内の生産者や商工業者の一層の参画を促し、多様な異業種連携を創出する。そのための**マッチングの場として事業者向けの研修会・交流会の充実**に取り組む。
- ⑥ 販路拡大に向けた取組みとして、東京都、大阪市、名古屋市、千葉市など都会地で開催される展示商談会に島根県が参加していることから、本市からも**市内の関連事業者**にこれらの機会を活用するよう呼びかけていく。

基本方針２ 質の高い農林水産物づくり

③-１ 農業の生産基盤の整備

資料編P. 21, 22

【主なKPIの実績】

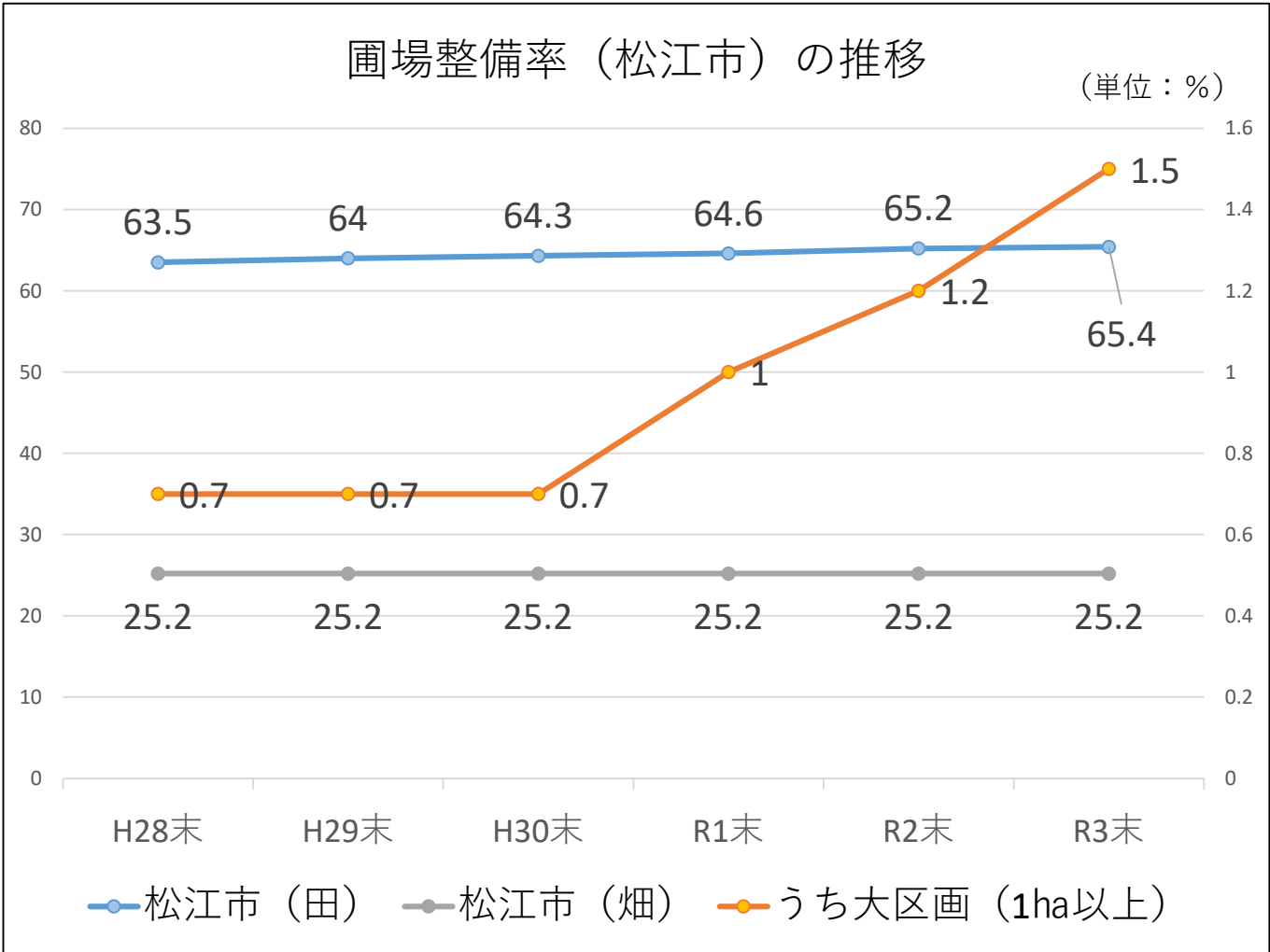
■ 圃場整備着手3地区の担い手への集積率【新庄・古曽志・大野地区】（単位：％）

地区名		R2 (現況)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
・新庄 ・古曽志 ・大野	目標	45	49	57	70	70	70	70	70	70	70	74
	実績	45	55	65	-	-	-	-	-	-	-	-

※松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」（R4.3月策定）から設定したKPI

※目標年は、事業上の担い手への集積期限年のため、工期とは合致しない。

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■ 圃場整備事業（新庄地区） ■ 土地改良事業の現状



施工状況



R2 工事完成区画

事業主体	工 種	町名	地区名	事業概要	予定工期
島根県	ほ場整備	西谷町	西谷上	区画整理 17ha 暗渠排水 17ha 農業用排水施設 一式	H30～R6
		新庄町	新庄	区画整理 45.3ha 暗渠排水 42.6ha 農業用排水施設 一式	H30～R8
		古曽志町	古曽志	区画整理 44ha 暗渠排水 44ha 農業用排水施設 一式	R2～R9
		大野町 上大野町	大野	区画整理 57.8ha 暗渠排水 57.2ha 農業用排水施設 一式	R3～R8
		西長江町	西長江	区画整理 26.4ha 暗渠排水 26.4ha 農業用排水施設 一式	R6～R13
	ため池改修	玉湯町布志名	井頭2号	堤長 L=68m 堤高 H=10.8m	R1～R6
		竹矢町	寺領 (上・下)	上) 堤長 L=62m、堤高 H=4.0m 下) 堤長 L=61m、堤高 H=4.0m	R2～R6
		東長江町	小谷奥	堤長 L=40m 堤高 H=8.0m	R5～R8
	排水機場	上本庄町	山崎	堤長 L=232m 堤高 H=8m	R6～R9
		西浜佐陀町 古志町	西潟ノ内	排水機場 1箇所 樋門改修 1箇所 水管理制御設備 一式	H30～R5
		浜佐田町	東潟ノ内	排水ポンプオーバーホール ポンプ冷却水槽更新	R6～R8
	揚水機場 パイプライン		古江	パイプライン A=165ha 揚水機場更新 3箇所 (西浜佐陀、寺津、古志)	R7～R12
		生馬	パイプライン A=208ha 揚水機場更新 3箇所 (鹿津、浜佐田、下佐陀)	R6～R15	
松江市	ため池改修	西尾町	柴尾	堤長 L=90m、堤高 H=6.0m	R3～
		玉湯町林	一丁田	堤長 L=45m、堤高 H=4.5m	R4～R6
	耕作条件改善	美保関千酌	長坂	堤長 L=29m、堤高 H=10.6m	R4～R5
			古江生馬第3	暗渠排水 7.9ha	R4～R5
			下古志	暗渠排水 8.9ha	R6～R6
	福富町	大井	排水機場改修	R5～R7	

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 農業の生産基盤の整備

- ① 湿田が多い松江市では、これまでは水稻作の効率化に主眼を置いた圃場整備を進めてきたことから、排水対策が必ずしも高収益作物の転換に適した圃場環境になく、水田の高度利用は容易ではない。
- ② 主食用米の需要量が減少する中、米生産自体の競争力を高めていくことが不可欠であり、生産コストの更なる低減に向けて、担い手への農地集積・集約化を進め、圃場の大区画化や排水対策、スマート農業の導入を推進する必要がある。
- ③ 新庄町のような新規の圃場整備は少ないため、全体の圃場整備率は微増であるが、平成30年以降の圃場整備により、水田の大区画（1ha以上）率は0.7%から1.5%と高まってきている。
- ④ 松江市は、ほとんどが中山間地域に属し、平地地域は、湖北の限られた地域である。条件が不利な中山間地域では農業者の減少・高齢化が顕著であり、水管理や草刈り等の負担が少なく、安全性にも配慮した圃場整備が求められている。
- ⑤ 圃場整備を計画的に進め、大区画化（1ha以上）を図り、担い手への農地の集積・集約化の効果を最大限に高めていく。
- ⑥ 圃場整備は、地権者の要望により行う事業であることから、地域計画策定に向けた地域農業の今後のあり方についての話し合いを進め、水田園芸をはじめとする収益性の高い農業への転換を促進するため、圃場整備を契機とした担い手への農地の集積・集約化とスマート農業の導入を推進していく。
- ⑦ 農業者の減少や高齢化が顕著な中山間地域においては、農地耕作条件改善事業などを活用し、簡易な排水対策や小規模な圃場整備、土壌改良、法面の緩傾斜化、獣害防護柵の設置などを進め、生産条件を改善していく。

③-2 スマート農業の推進

資料編P. 23, 24

【主なKPIの実績】

■担い手のスマート農業導入率

	R4実績	R5見込み	R6計画	目標値
認定農業者のスマート農業導入率(%)	9.9%	14.3%	17.6%	30.8%
認定新規就農者のスマート農業導入率(%)	15.4%	23.5%	23.8%	24.3%

【主なデータ】



研修会、実演会の実施

【研修会】

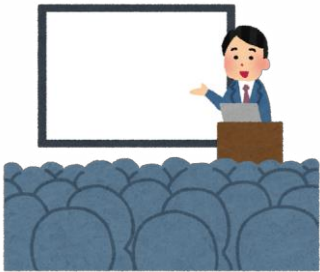
参集者: 農業者、行政、JA、学識経験者

内 容: スマート農業についての講演

【実演会】

参集者: 農業者、行政、JA、農機具メーカー

内 容: 経営状況別スマート農機実演展示



研修会、実演会

【主要施策の一例】

【市単補助事業】

スマート農業技術を積極的に導入するため、令和元年度から市単独事業により支援している。現在、導入実績を積み上げている段階にあり、事業効果を踏まえて普及・啓発していく必要がある。

名称	スマート農業導入支援事業補助金	件数
対象	スマート農業を導入するために必要な資材及び機材を調達する事業	
補助率	1/2(上限50万円)	
R1	環境制御システム、自動灌水システム(メロン): 1経営体	2
	マルチスペクトルカメラ(ドローンに設置): 1経営体	
R2	環境制御システム、自動灌水システム(メロン): 2経営体	2
R3	環境制御システム(ミニトマト): 1経営体	2
	全自動ねぎ移植機: 1経営体	
R4	環境制御システム(ミニトマト、メロン): 1経営体	2
	ラジコン草刈機: 1経営体	
R5	ドローン: 1経営体	2
	ラジコン草刈機: 1経営体	

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ スマート農業の推進

- ① 農業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が重要な課題である。
- ② 生産者の減少・高齢化や農地の集積・集約による大規模化などに対応するため、スマート農業技術の導入により生産効率の高い農業経営が求められていることから、省力化・低コスト化・高品質生産を可能とするスマート農業技術を活用する生産者を増やしていく支援が必要である。
- ③ 近年、実装レベルのスマート技術が増えてきたが、導入コスト面で課題はあり、費用対効果を見極めた上での導入支援が重要である。
- ④ 地域の中心経営体への農地の集積・集約が進み、経営規模が拡大する中で、圃場整備による大区画圃場に対応した効率的な水田農業を推進していくため、GPS機能付きのスマート農機の導入支援を行っていく。
- ⑤ スマート農機の機能を最大限に活用するためには、圃場の大区画化と併せて、基地局など通信環境のインフラ整備も重要である。
- ⑥ 生産者がスマート農業技術を導入するうえで、自らの経営にあった効果の高い技術導入に誘導する必要があることから、生産者をはじめ、生産者を支援する行政機関、JAのスマート農業への理解を深めるために研修会と実演会を実施する。

③-3 漁業の生産基盤の整備

資料編P. 25, 26

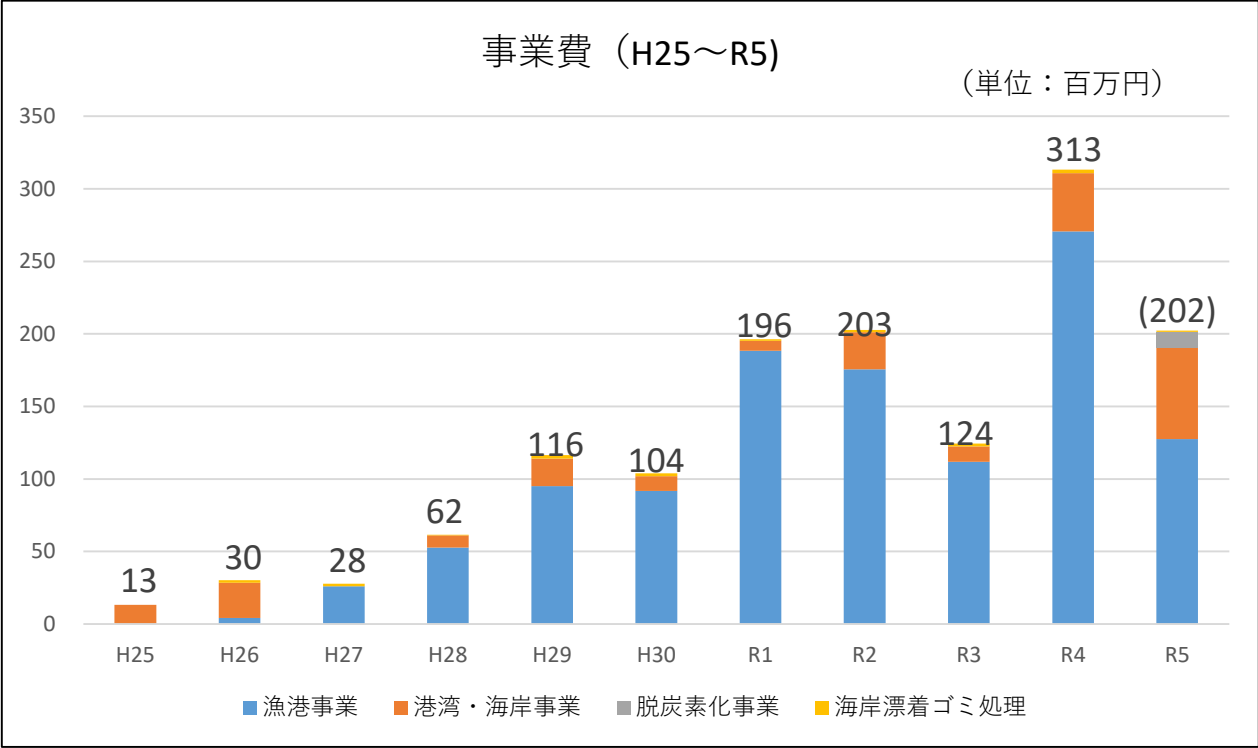
【主なKPIの実績】

■施設維持管理計画

漁港・港湾施設等の修繕及び改修実施計画と実績 (単位：件)

		H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	計
漁港	目標				1		2	2		2	2	3	4	5				21
	実績				1		2	2		2								7
港湾・海岸	目標				1	2			1	1	1	6	7					19
	実績				1	2			1	1								5

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■漁港施設機能強化事業（野波漁港野波西沖防波堤改良工事 R1～R5 竣工）



整備前 (R4.3) 着手前 (R5.3) 竣工 (R5.11)

■施設の長寿命化事業（美保関町 惣津港物揚場長寿命化対策工事 R3竣工）



着手前 (R3.8) 竣工 (R4.1)

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 漁業の生産基盤の整備

- ① 【施設の老朽化と更新】

地域別の自然条件のもと配置された施設は、古いもので昭和50年代に設置され、**老朽化が著しく進行し、施設の機能低下が発生**している。
- ② 【施設の機能強化】

近年は大型化する台風、波浪及び冬季風浪等の異常気象により防波堤を超える越波で、港内に係留している船舶や物揚場等の背後施設への波の打ち上げによる漁具施設および施設本体の破損の原因となっている。
- ③ 【施設の点検・調査の充実（新技術の活用）】

日常点検の頻度を上げ、最新の施設健全度の状況を確認する。
また、**新技術（水中ドローン・地中探査など）を活用した点検方法を活用**し、より効率かつ的確な施設状況把握に努め、施設カルテで情報蓄積を行い、老朽化予想線による健全度の進行状況管理を行う。
特に健全度（悪：A→**B**→C→D：良）の判定において、CからA判定に推移する期間に最大限に注視し、**B判定段階で改善策を行い、維持管理費を低減**に努める。
- ④ 【施設の安全性と利便性の確保】

施設点検・調査・診断による施設の不健全度の早期発見に努め、次回の定期点検時まで年に年次計画的に維持・更新工事を実施する。

基本方針2 質の高い農林水産物づくり

④-1 循環型林業の推進、林業の基盤整備

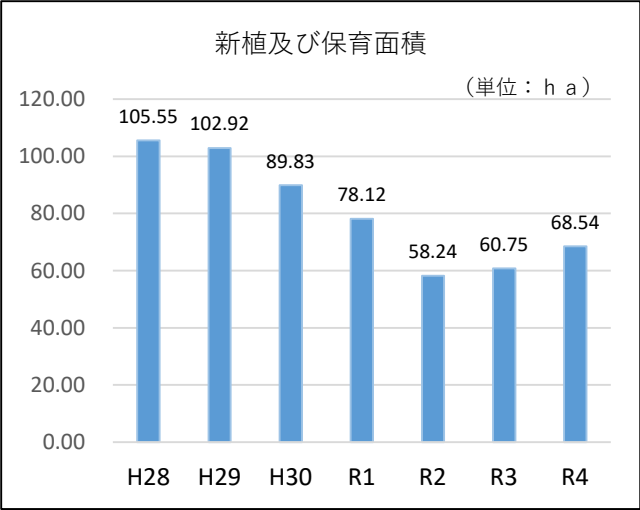
資料編P. 27, 28

【主なKPIの実績】

■ 森林の整備目標

	R2	R3	R4	R5	備考
新植及び保育面積 (ha/年)	58	55	97	90	目標値90ha/年

【主なデータ】



【財源】

森林環境譲与税 松江市配分額の推移 (単位: 千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6~
配分額	23,708	50,380	50,402	64,934	64,934	79,689

※令和6年度から満額交付

※令和4年度までは実績

松江市に譲与される森林環境譲与税を、「森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発事業」に活用し、森林の持つ公益的機能の保全を図る。

R4森林環境譲与税譲与額: 6,493万円

税を活用

松江市の森林環境譲与税活用事業

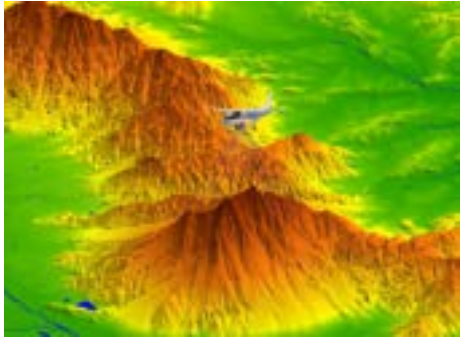
- 林業事業体担い手補助金
- 民有林拡大造林事業補助金
- 木材有効利用促進事業補助金
- 松江市産木材活用補助金
- 林業機械等購入補助金
- 森林・林業普及啓発活動事業 等

結果

(間伐作業) (担い手研修)

【主要施策の一例】

■ 航空レーザー測量での森林資源管理



出展：国土地理院ホームページ

■ 林道整備事業（林業専用道滑線 上宇部尾～大海崎）
※H26 着手 R3. 3月全線開通 全長1,363m



【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 循環型林業の推進、林業の基盤整備

- ① 戦後からこれまで植栽されてきた人工林において、**木材価格の低迷や担い手の減少、高齢化等により適切な森林整備が行われず荒廃森林が増加**することで、森林の公益的機能が損なわれている。その結果、山腹崩壊など、自然災害を招く一因となっている。
- ② **「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の確立**及び健全な森林経営や活力ある林業・木材産業の確立に向け、林道整備や間伐・路網整備など民有林整備に対する支援を行っている。
- ③ 林業基盤整備として、森林資源の開発と森林整備の加速化及び生活環境の改善を図るため、林道整備を実施している。
- ④ 森林経営管理制度を推進するため、森林所有者に意向調査を実施した。また、**航空レーザー測量による森林資源の解析**を行っている。
- ⑤ 令和元年度から、森林環境譲与税を活用した森林整備を行っており、令和6年度から満額交付される。**森林環境譲与税を活用した森林整備、木材の有効利用を促進**していく。
- ⑥ 今後も森林所有者、行政、林業事業体が連携し、民有林の経営管理をより一層推進していく必要がある。

基本方針2 質の高い農林水産物づくり

⑤-1 つくり育てる栽培漁業

資料編P. 29, 30

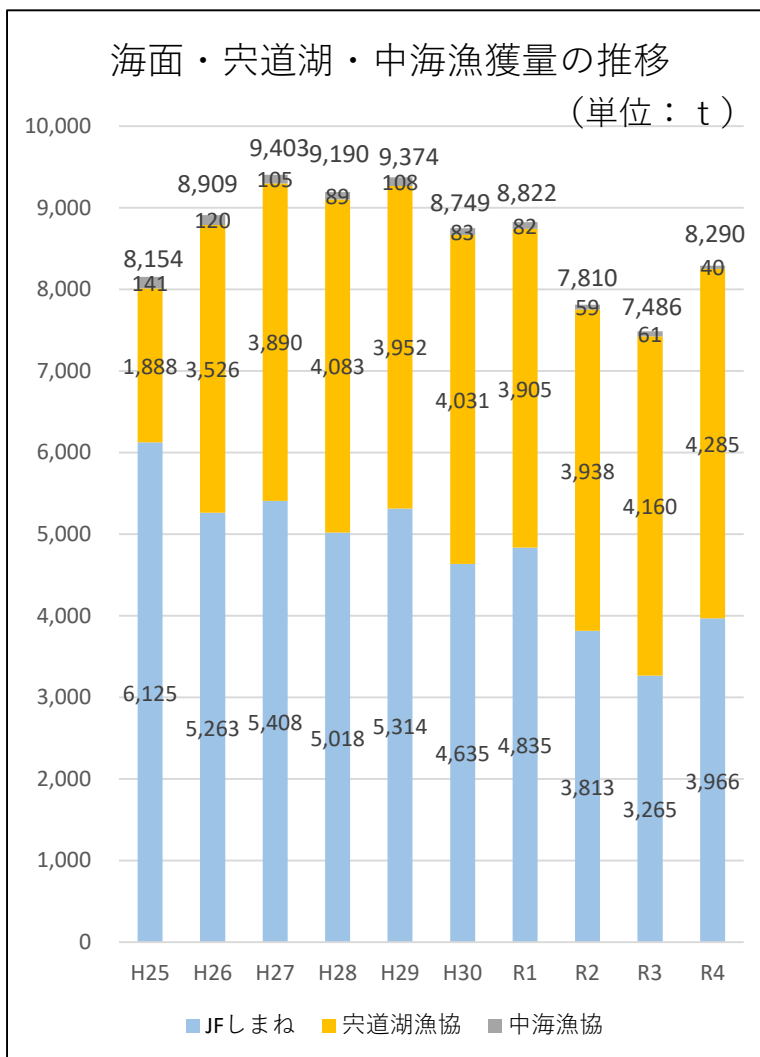
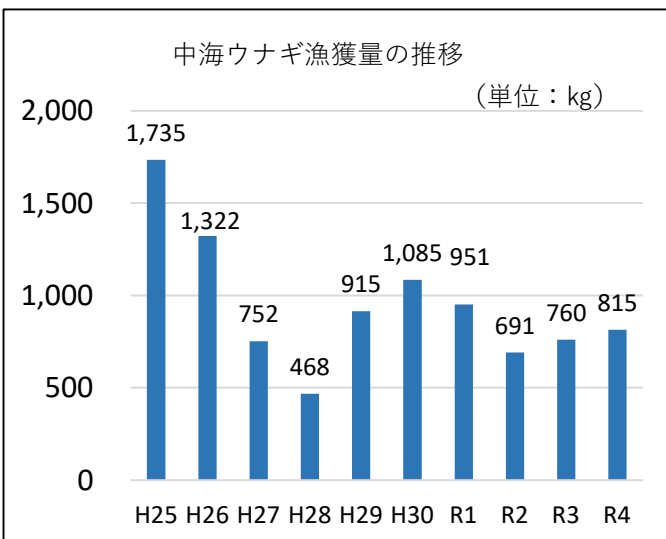
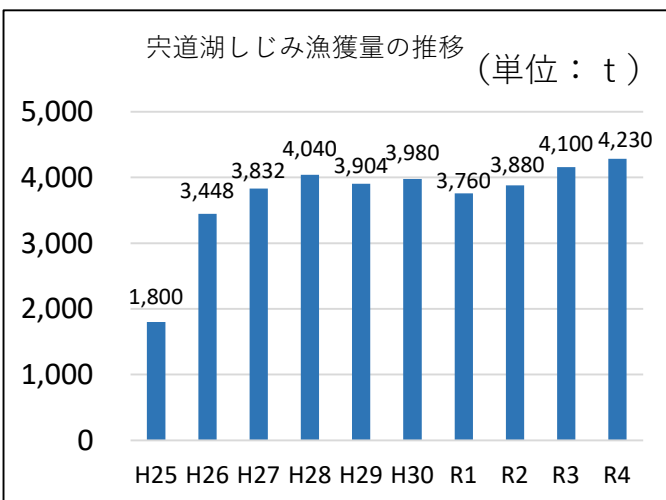
【主なKPIの実績】

■漁獲量の推移

(単位：t)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
目標	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700
実績	8,154	8,909	9,403	9,190	9,374	8,749	8,822	7,810	7,424	8,290	

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■稚貝・稚魚の放流事業



ウナギの放流

■中間育成・稚魚の放流事業



ヒラメの一般放流



マダイの一般放流

■種苗生産事業



アワビ種苗

■養殖等事業



サルボウガイの洗浄作業

■漁場環境対策事業



竹林漁礁補充作業

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ つくり育てる栽培漁業

- 地球温暖化や環境の変化に伴う水産資源の変化や減少が顕著である。今後は、**種苗の放流など「つくり育てる栽培漁業」を推進し、資源回復や漁獲量の向上**を図る。
- 漁獲量日本一であるシジミについては、保護礁（竹林礁）の整備及び操業時のルールを定め、資源の保全を行っている。宍道湖地域については、シジミの品質管理（価格のバラつき）が一定でなく、管理された出荷体制整備が必要となっている。
- 本市では、絶滅危惧種に指定されたアワビの種苗生産を行っており、沿岸海域へ放流し一定の漁獲量を維持している。
- サルボウガイの復活に向け、中海漁協が取り組む延縄式垂下式カゴ養殖により、漁獲量が増加している。今後は、人工採苗生産技術の継承が急がれるが担い手不足が課題となっている。
- 自然環境の変化に伴い、海水温の上昇により漁獲される魚種が変わってきているが、漁業関係者の要望に沿った効果が期待できる魚種の放流を行っていく。今後は、環境変化の受けにくい陸上養殖等も推進していく。

基本方針3 地産地消の推進

⑥-1 地産地消の推進

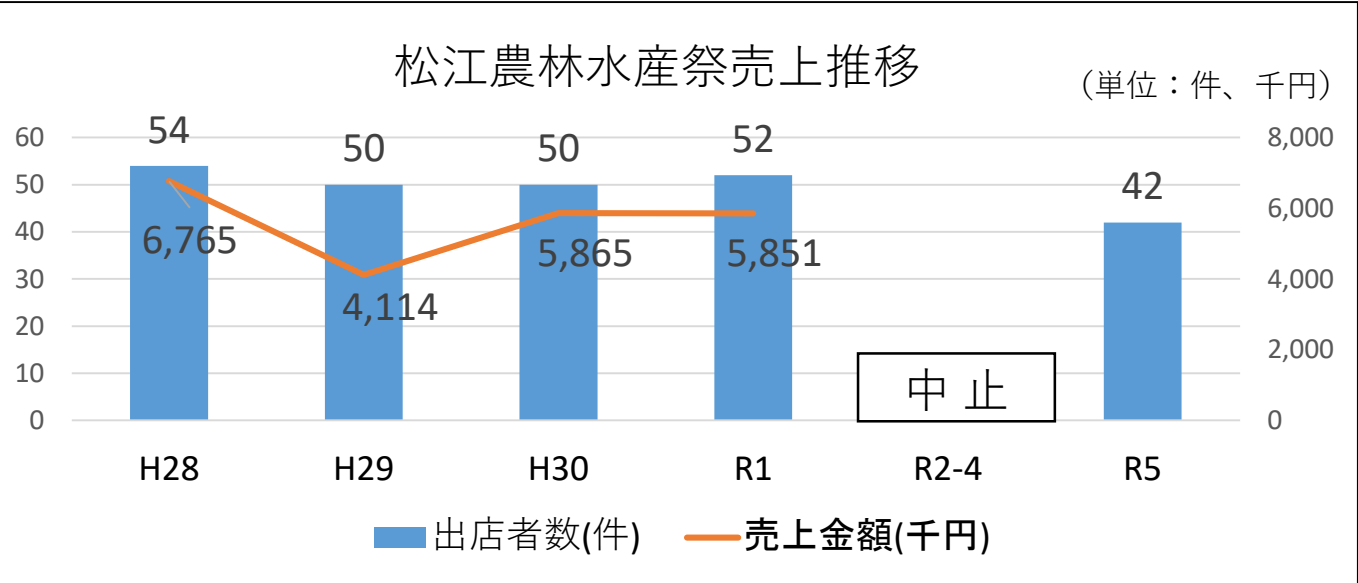
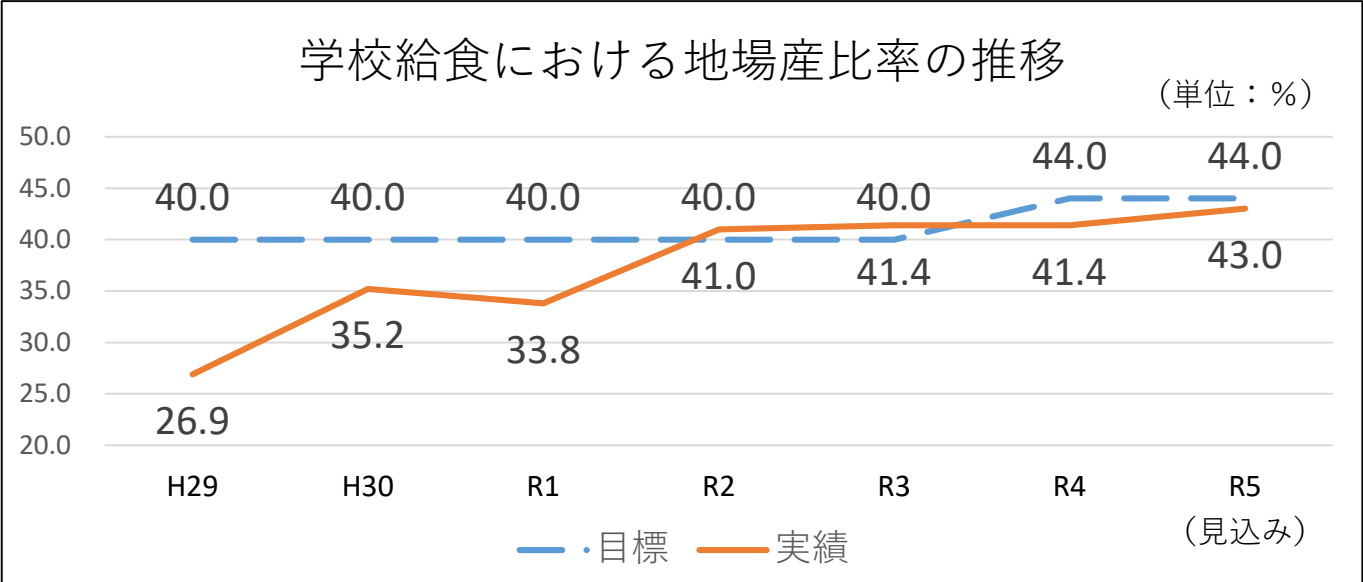
資料編P. 31, 32

【主なKPIの実績】

■学校給食における地場産比率

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	44.0%	44.0%	44.0%
実績	26.9%	35.2%	33.8%	41.0%	41.4%	41.4%		

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■農林水産祭



(H25 ステージイベント)



(H29 出店ブース)



(H30 ステージイベント)



(R1 出店ブース)

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 地産地消の推進

- ① 農林水産業を持続する産業として発展させていくためには、「儲かる農林水産業」となることが必要。松江地域外への販売拡大だけでなく、**松江地域内においても市内で生産された農林水産物の消費を拡大する必要がある**。農林水産業と関連産業の活性化を図る地産地消の取り組みを推進する。
- ② 学校給食における地場産比率は、H29年度に26.9%であったが、R4年度には41.4%と推移している。引き続き、松江市地場産野菜契約栽培支援事業補助金を継続して、**学校給食との契約栽培の拡大を図ることで地産地消の取り組みを推進する**。
- ③ 松江市農林水産祭を通じて、地元生産者と市民の交流の場を創出することで、松江市内の農産物に興味を持ってもらい、地産地消を推進する。

基本方針4 地域資源を活かしたいいきいきと暮らすための仕組みづくり

⑦-1 生活基盤の維持（買い物支援・家賃補助）

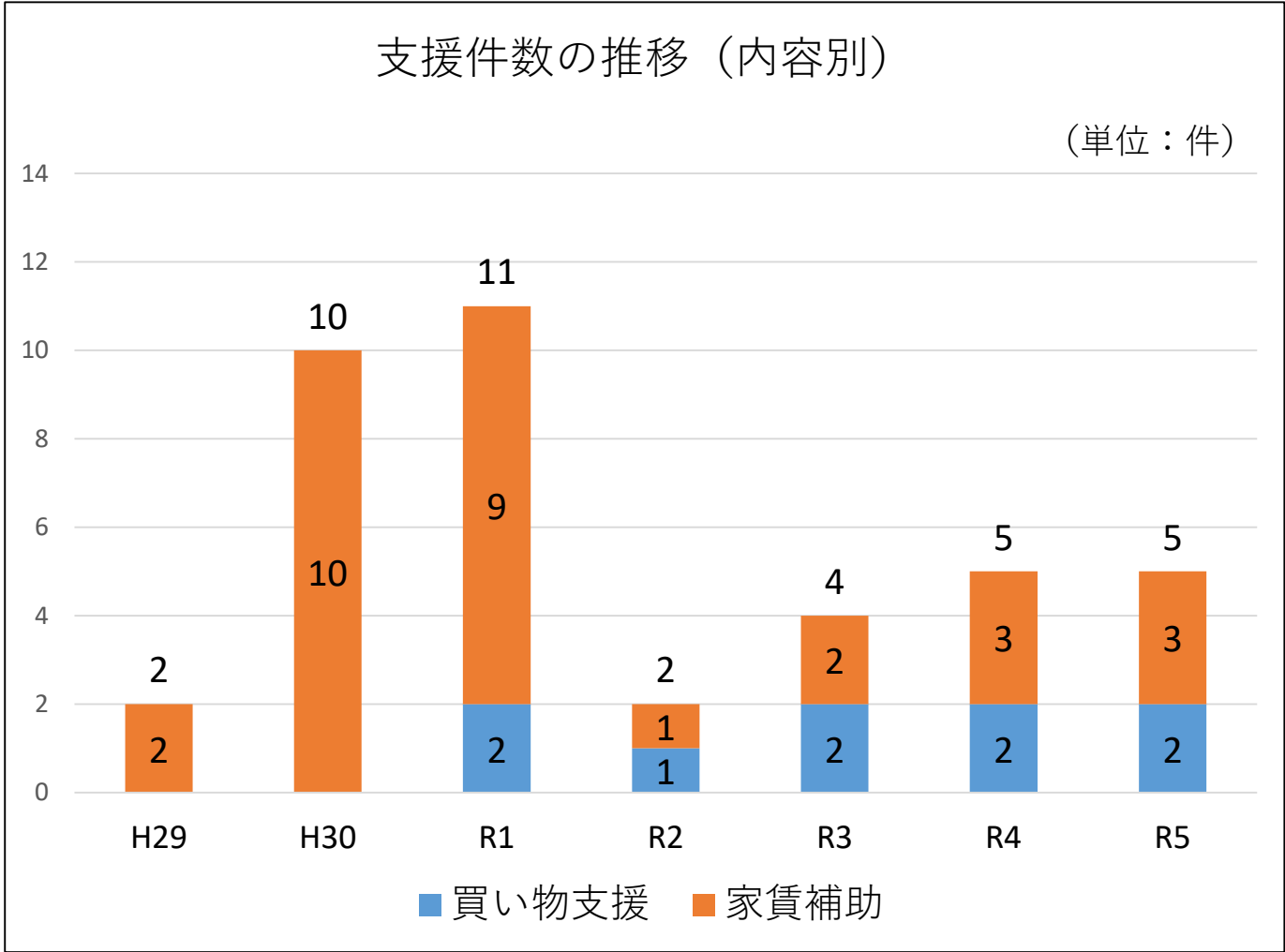
資料編P. 33, 34

【主なKPIの実績】

■農山漁村地域活性化補助金（地域内兼業による地域活性化事業、新規就農者・就漁者誘致対策事業）の支援件数の推移と累計

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計 (H25~R4)
目標	2	2	3	3	4	4	5	5	6	6	40
実績	0	0	0	0	2	10	11	2	4	5	34

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■移動販売車による買い物風景



（岡本営農組合）



（道の駅本庄企業組合）

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■生活基盤の維持（買い物支援）

- ① 農山漁村地域では、個人商店の閉店や小規模店舗の撤退が相次いでいるのが現状であり、日常の食品や身の回りの雑貨品などの購入が困難となった高齢者の対応が喫緊の課題である。
- ② 農山漁村で生活する人々が引き続き生き生きと住み続けることができる環境を整え、地域の活性化を図るために、市内に住所を有する3名以上で組織する団体に取り組む農業以外の地域活性化事業（移動販売事業等）に対して支援を行った。今後は、支援が必要な地域の掘り起こし、新たに支援が必要な地域への支援を拡充していく。
- ③ 農林水産業分野だけでなく、地域見守り活動、子育て支援、交通弱者対策、高齢者支援等、多岐にわたる分野に関わることから、庁内の関係部（福祉部、子育て部、歴史まちづくり部等）、地域おこし協力隊、庁外の関係機関（社会福祉協議会等）との連携を一層高める必要がある。

■生活基盤の維持（家賃補助）

- ① 農業又は漁業の新たな担い手の確保及び育成を図るために、新規に市内で就農又は就漁する者が賃借する住居の家賃の一部に対して支援を行った。引き続き、補助金による支援を継続し、UIターン者を含む新たな担い手が安心して生活できる環境を整えていく。

基本方針4 地域資源を活かしたいいきいきと暮らすための仕組みづくり

⑧-1 地域間交流の活性化

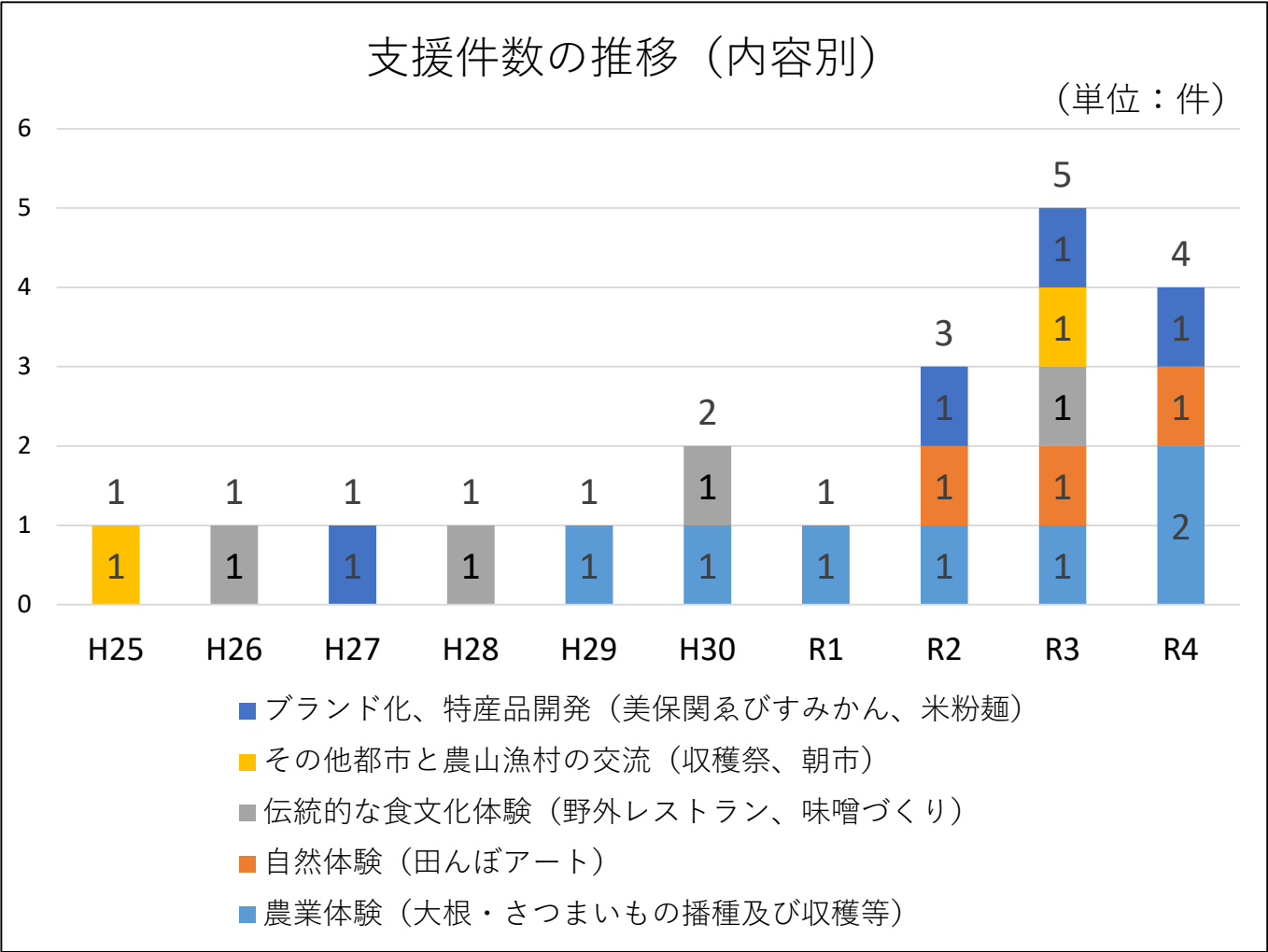
資料編P. 35, 36

【主なKPIの実績】

■農山漁村地域活性化補助金（都市農山漁村交流連携促進事業、地域資源を活用した地域活性化事業）の支援件数の推移と累計

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計 (H25～R4)
目標	1	1	2	2	3	3	4	4	5	5	30
実績	1	1	1	1	1	2	1	3	5	4	20

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■大根の収穫体験風景
（農業体験）



■味噌づくり体験風景
（伝統的な食文化体験）



■田んぼアート
（自然体験）



■青ネギぷらす商品開発（八雲地域間交流事業）



【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 地域間交流の活性化

- ① 都市と農山漁村地域は、地理的に離れており、交通手段やアクセスが課題である。また、農山漁村地域では、人口減少・高齢化により、受け入れが難しいといった課題もある。
- ② 農山漁村地域で都市との交流活動を行っている団体を掘り起こすことで、新たに支援が必要な地域への支援の拡充していく。
- ③ 農山漁村地域の地域資源をうまく活かしておらず、農山漁村地域の魅力を十分にアピールできていないと考えられるため、**地域資源の再発見や魅力を高める方法を検討**していく。
- ④ 市内の中心市街地と農山漁村地域との交流だけでなく、**市外の都市部と農山漁村地域との交流人口・関係人口の拡大を図ることが課題**であり、都市住民にアピールする方法を検討していく。
- ⑤ **民間事業者が国の事業を活用**して取り組もうとする、農林水産物加工・販売施設、地域間交流拠点及び農泊の推進に必要な古民家等を活用した滞在施設等の整備についての支援していく。

基本方針5 農地（林地）の有効活用

⑨-1 バイオマス発電

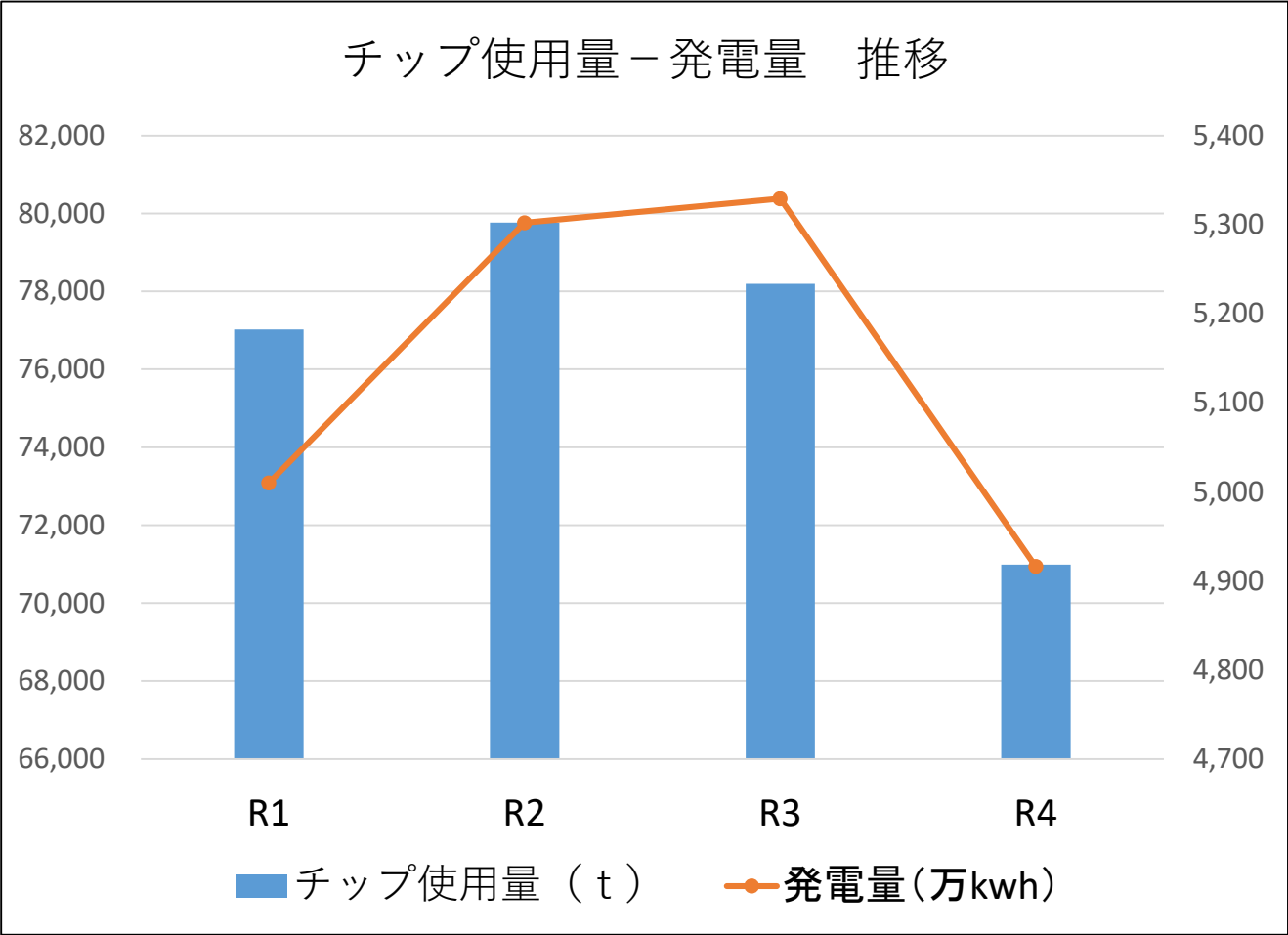
資料編P. 37, 38

【主なKPIの実績】

■ 松江バイオマス発電所整備計画

- 発電量計画目標値 5, 030万Kwh/年
- 木質チップ計画目標使用量 73, 000 t /年

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■ 松江バイオマス発電所



■ チップ搬入状況



■ 松江木材流通センター



【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ バイオマス発電

- ① 林地残材など農林水産業から発生するバイオマスを有効活用することによる自然循環機能の維持・増進を図るための松江木材流通センター及び松江バイオマス発電所が平成27年度より本格稼働している。
- ② 令和3年度までは、目標としている発電量、木質チップ使用量は達成していた。
令和4年度は、木質チップ材の不足から発電出力を下げた結果、発電量、木質チップとも目標を下回った。
- ③ 輸入チップを使用する製紙工場が輸入チップの高騰の影響で国内材の使用にシフトしている。
そのため、木質チップ不足や価格の高騰が起きていることから、今後も木質チップの安定供給が課題となる。
- ④ 間伐材の搬出に係るコスト削減を図り、より一層木材利用を行うため、搬出に必要な土場整備経費や生産性向上を図る林業機械の械の購入に対する支援を行う。
- ⑤ 今後もこの施設を活用し、木質チップ用材を安定的に搬出し、森林整備を加速させ、林業の振興及び経営基盤の強化ならびに雇用の増進を図る。

基本方針5 農地（林地）の有効活用

⑩-1 集落営農組織

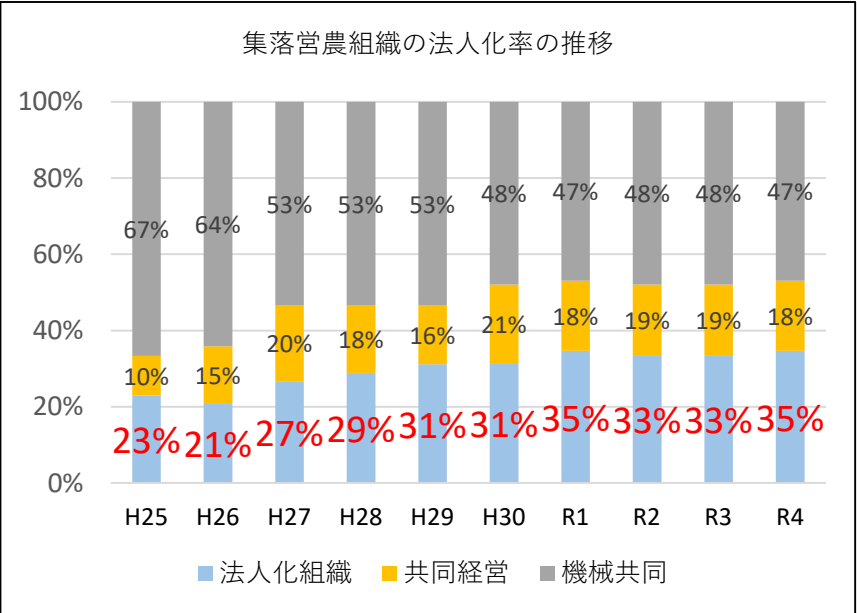
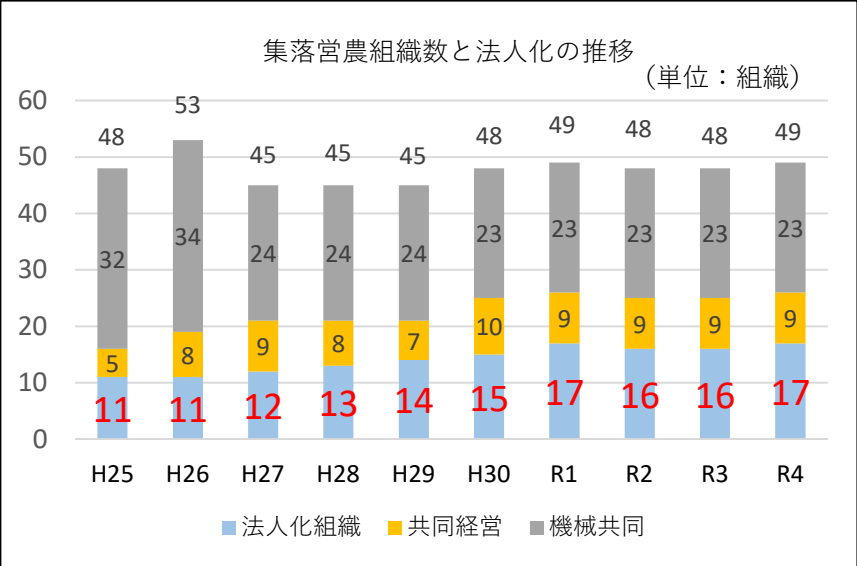
資料編P. 39, 40

【主なKPIの実績】

■集落営農組織の法人化率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標	23%	24%	25%	26%	27%	28%	29%	30%	31%	32%	33%	34%
実績	23%	21%	27%	29%	31%	31%	35%	33%	33%	35%		

【主なデータ】



法人化の実績（8法人の誕生）

H28.1	(農) ししじの郷はくいし
H29.1	(農) 佐々布農産
H29.8	(農) 林本郷
H31.3	(農) 川向
R2.1	(農) 上意東本谷営農組合 (農) にこここファーム新庄
R4.1	大庭の里ファーム(株)
R5.2	(農) ファームおおの未来

【主要施策の一例】

■集落営農の組織化に向けた研修



H27：松江地域集落営農研修会
(集落営農の組織化に向けた研修)

■集落営農を組織する際に必要な機械導入を支援



H27：共同経営組織設立

■集落営農組織が法人化するための支援



H30：川向営農組合による乾燥機導入

【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 集落営農組織

- ① 集落営農組織の法人化は、この10年で8法人が誕生し、法人化率はR4に35%とH25の23%から12%高まっているが、機械共同の集落営農組織の割合はH27から50%弱と大半が機械共同の組織形態のままに留まっており、高齢化や後継者不足が進めば、法人化へ向かう体力がなくなってくる懸念がある。
- ② 集落営農組織は、地域農業の担い手として重要な役割を担っているが、多くは設立から10年以上が経過し、構成員の高齢化とオペレーター不足など構造的な課題に直面している。
生産条件の悪い中山間地域では、担い手の確保が難しいことから、担い手が担いきれない部分を補完する形で半農半Xなど多様な担い手を含めて地域総がかりで農地を守っていく必要もある。
- ③ 法人化が難しい地域においては、地域外からの新規就農者や半農半Xの受け入れ、近隣法人や集落営農組織との広域化・連携・再編の検討を進めていく。
そのためには、再圃場整備や耕作条件改善事業などによる生産条件の整備が不可欠であり、農家負担ゼロで圃場整備が可能な農地中間管理機構関連整備事業を活用していく。
- ④ 法人については、持続的な農業が可能となるよう農地の集積・集約を進め、スマート農業技術を導入するなど効率的な農業生産を進めていく。

基本方針5 農地（林地）の有効活用

⑩ー2 多面的機能支払と中山間地域等直接支払

【主なKPIの実績】

資料編P. 41～44

■多面組織の活動面積

(単位：ha)

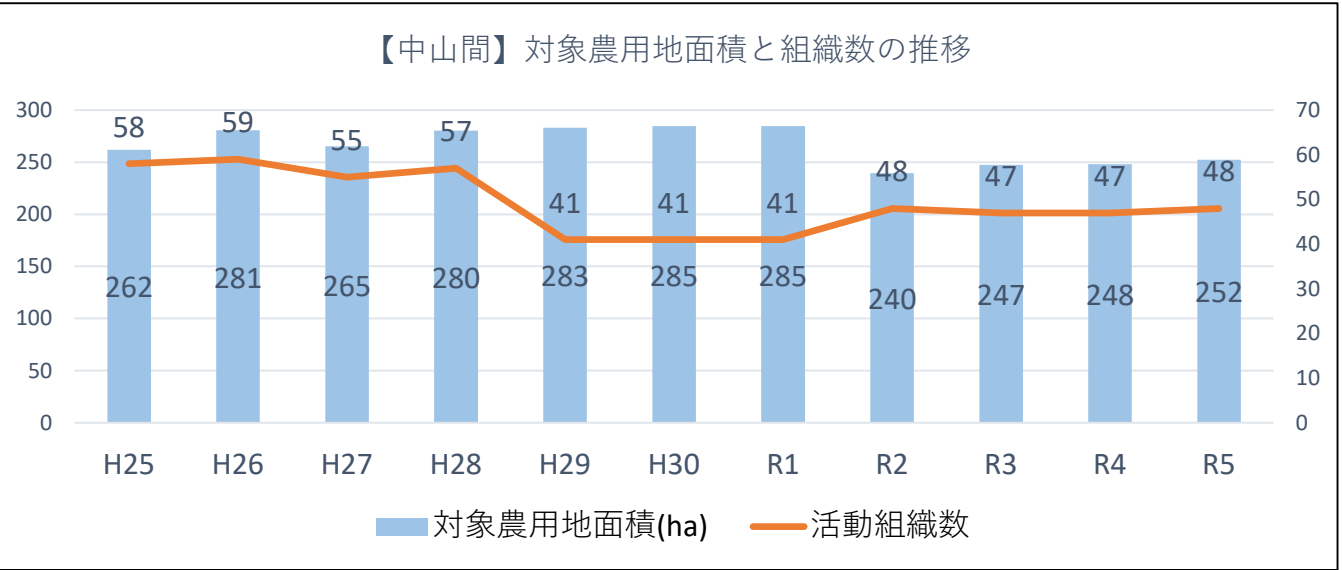
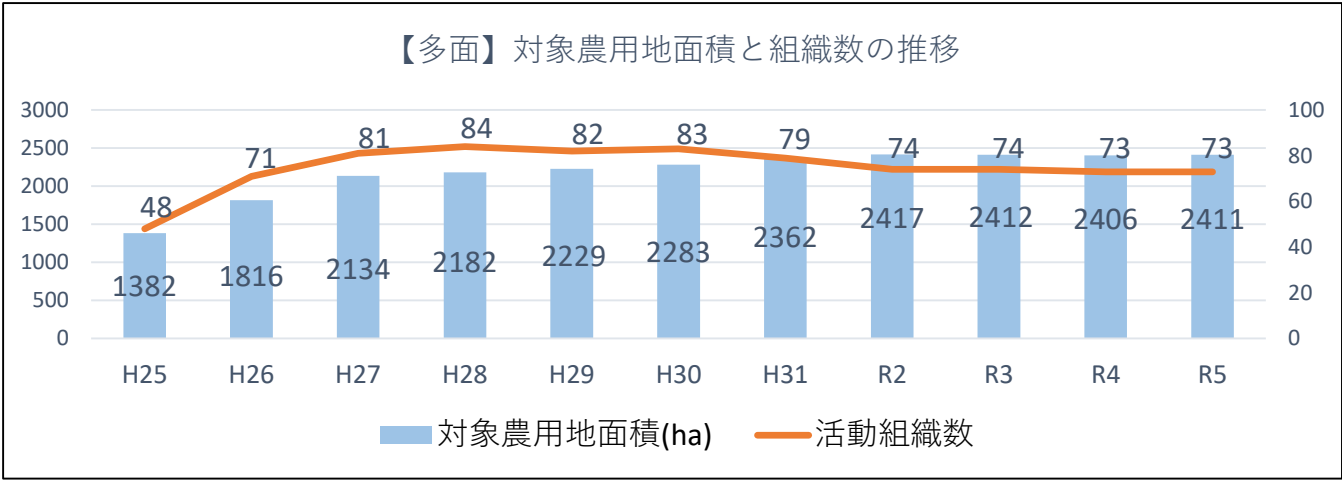
多面	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5見込	R6
目標	1,382	1,816	1,883	1,950	2,017	2,084	2,362	2,387	2,412	2,437	2,462	2,487
実績	1,382	1,816	2,134	2,182	2,229	2,283	2,362	2,417	2,412	2,406	2,411	

■中山間組織の活動面積

(単位：ha)

中山間	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標	262	267	272	277	283	285	286	239	244	249	254	259
実績	262	281	265	280	283	285	285	240	247	248	252	

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■多面的機能活動組織（ため池の草刈り）



■中山間直接支払（水田の共同防除）



【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 多面的機能支払

- ① 平成26年度「多面的機能支払制度」の設立により、平成26年度以降、年次的に活動組織と対象面積ともに増加していた。5年後の更新時期の平成31年度以降は、組織の広域化が進み、活動組織は減少したが対象面積は増加している。
- ② 高齢化により共同活動が困難になってきていることに伴い、農用地、水路、農道等の施設の保安全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念される。さらに、農地周りの施設の老朽化が進行してきている。
- ③ 農業従事者の減少や高齢化により、活動への参加者が減少してきており、活動の維持が難しい組織が出てきている。
地域計画の話合いを進める中で、**中核的担い手が近隣で営農している場合は参入を促したり、近隣の集落同士での合併・広域化の取り組みを検討**していく必要がある。
- ④ 特に、市内には**多面的機能支払の活動組織がない集落**もあることから、「地域計画」の策定に向けた地域の話し合いの場や「多面活動説明会」を開催し、**農業委員会と連携しながら新規取組を支援**していく。

■ 中山間地域等直接支払

- ① 農村地域における農業従事者の減少及び高齢化が進み、条件不利地域である中山間地域では農村における農地・農業用水等の資源や地域コミュニティの維持が非常に困難になってきている。
- ② 農業従事者の減少や高齢化により、活動への参加者が減少してきており、条件不利地域であることから活動の維持がより厳しい集落が出てきている。
中核的担い手の参入は難しいと考えられるため、地域計画や集落戦略づくりの話合いを進める中で、**近隣の集落同士での合併・広域化の取り組みを検討**していきたい。

基本方針5 農地（林地）の有効活用

⑩-3 農地の集積・集約化

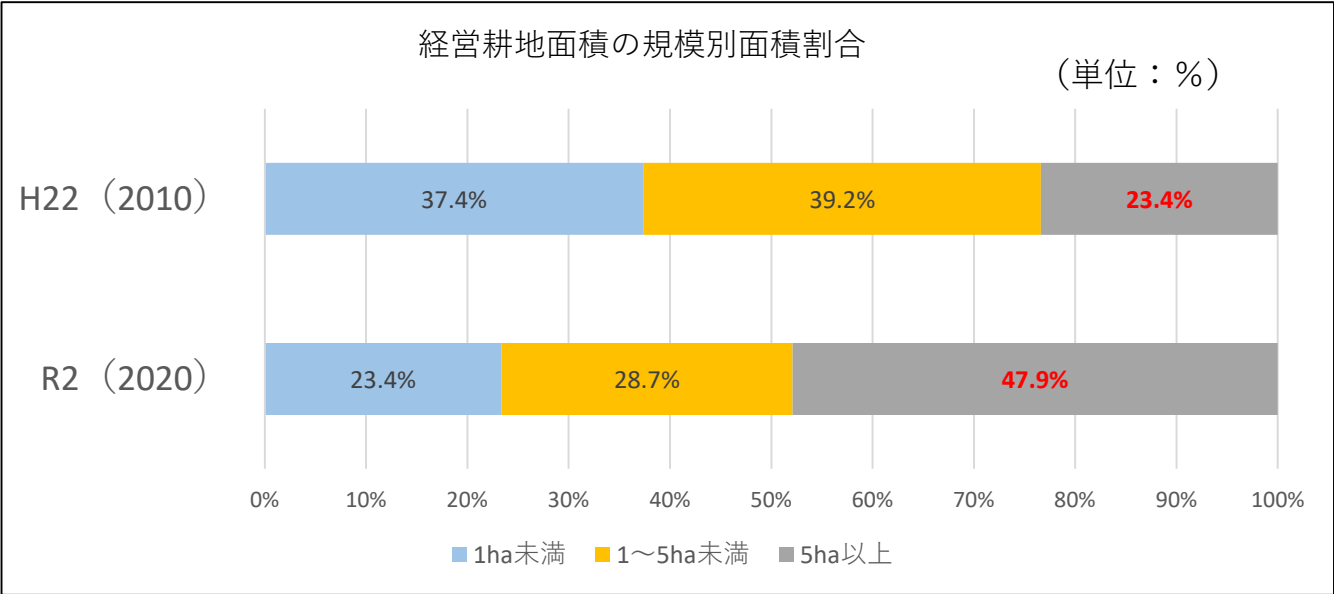
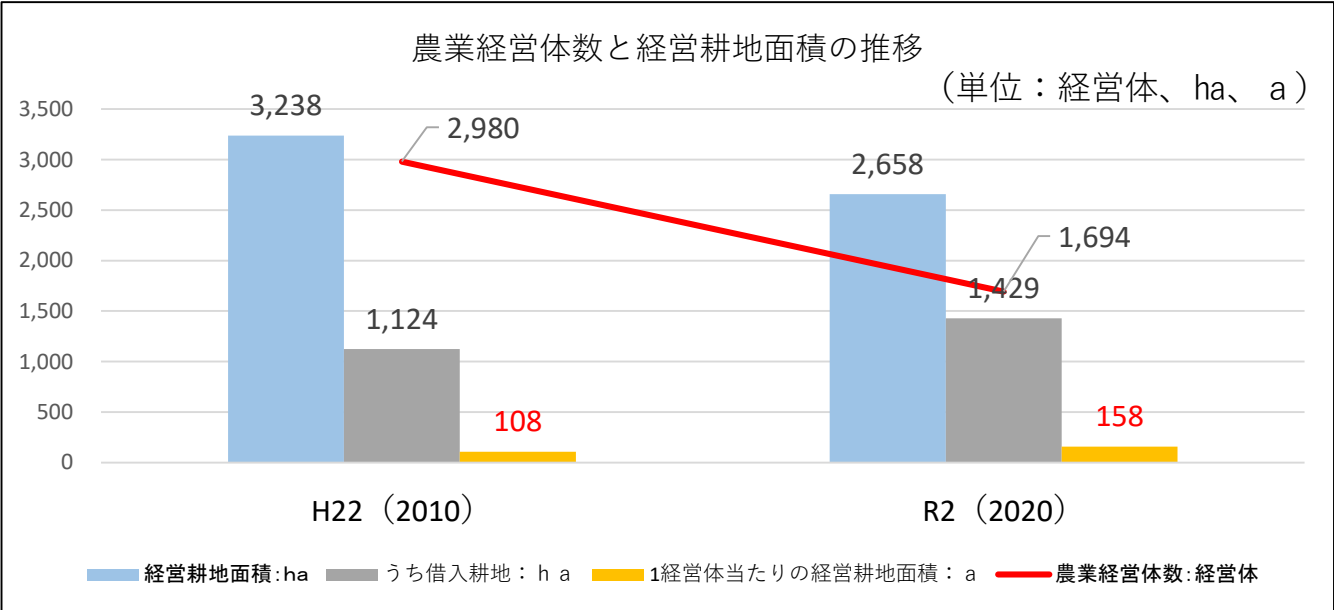
資料編P. 45, 46

【主なKPIの実績】

■担い手への農地の集積率

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
集積率	21.00%	23.00%	26.00%	27.40%	28.20%	29.40%	30.70%	32.90%	34.10%	34.10%
経営面積 (ha)	955	1,042	1,172	1,231	1,269	1,327	1,384	1,456	1,558	1,558
農地面積 (ha)	4,540	4,537	4,505	4,487	4,497	4,509	4,502	4,550	4,540	4,540

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■「各地区の活動方針・活動計画の検証」の様子



【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 農地の集積・集約化の推進

- ① R2と10年前のH22の農業経営体数と経営耕地面積の推移をみると、**高齢化**や**後継者不足**から**農業経営体数は10年間で1286経営体（43％）減少**し、経営耕地面積も580ha（17.9％）減少しており、耕作放棄地の拡大が懸念される。
- ② 圃場整備が進む湖北地域での法人の規模拡大や中山間地域でも一部、集落営農組織の法人化により**農地の担い手への集積**が進み、経営耕地面積が**5ha以上の農業経営体は47.9％（R2）と10年前（H22）から24.5％上昇**している。
- ③ 松江市は、ほとんどが中山間地域に属し、平地地域は、湖北の限られた地域である。
中山間地域では、生産条件が悪く、担い手も不足しており、遊休農地の発生が懸念されていることから、その発生防止・解消、担い手の確保・育成、特に**集落営農組織の法人化や広域的な連携**に向けた検討などに取り組む必要がある。
- ④ 地域内での話し合いにより将来の農地利用の姿を明確化にする「**地域計画**」を**策定**し、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しながら**農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約**を進める。

⑩-4 有害鳥獣駆除とジビエ活用

資料編P. 47, 48

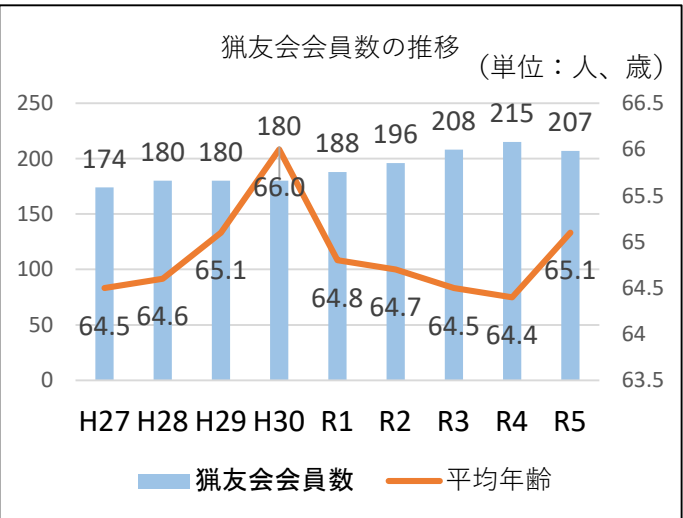
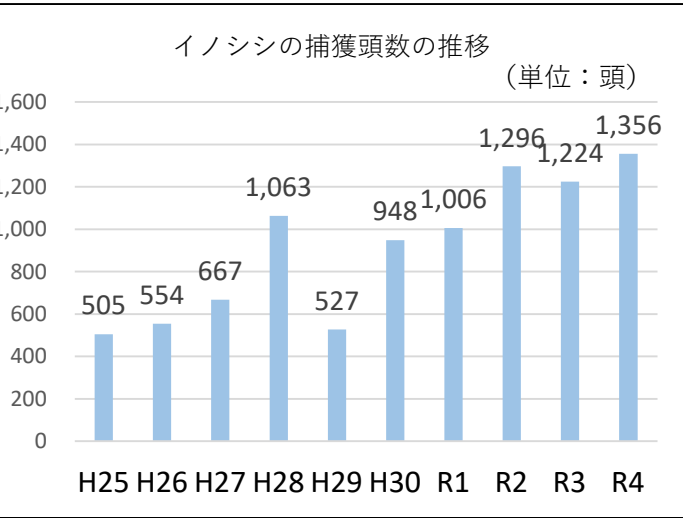
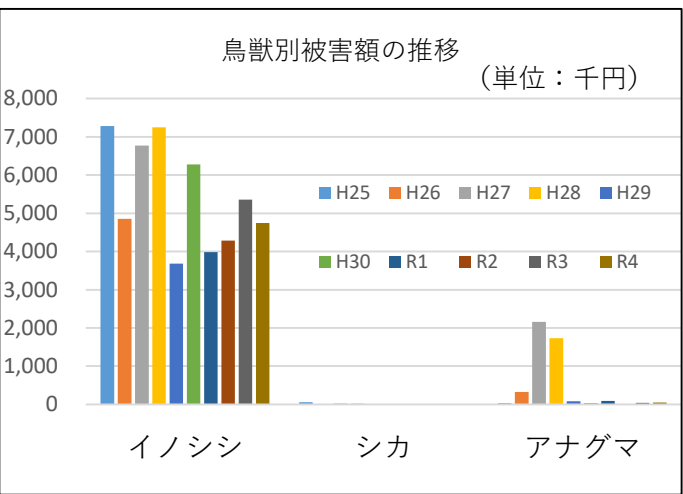
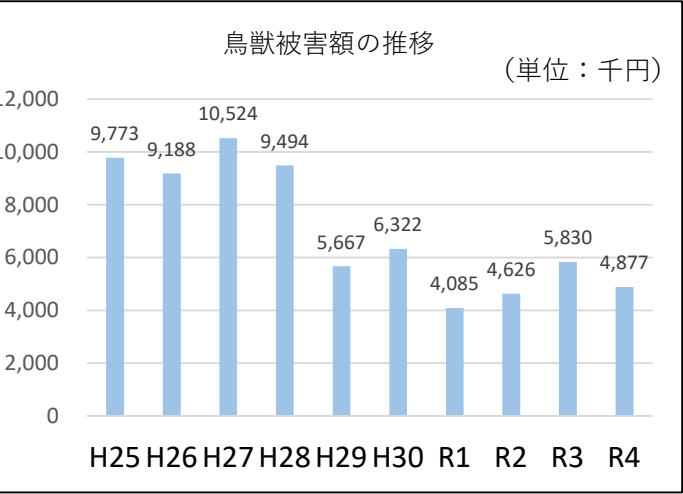
【主なKPIの実績】

■イノシシの捕獲頭数・防護柵設置延長・農作物の被害額

区分		H28 (現況)	H29	H30	R1	R2	R3	R4
有害鳥獣イノシシ の捕獲頭数（頭）	目標	—	600	600	790	1,000	680	706
	実績	1,063	527	948	1,006	1,296	1,224	1,356
鳥獣侵入防護柵設 置延長（m）	目標	—	24,000	15,000	27,000	34,000	26,592	32,000
	実績	23,841	30,231	25,959	42,873	36,835	34,442	38,246
農作物の被害額 （千円）	目標	—	8,000	6,000	6,000	4,420	3,890	4,420
	実績	9,494	5,667	6,322	4,085	4,626	5,830	4,909

※H28現況を元にH29から目標を掲げて事業を推進してきた。

【主なデータ】



【主要施策の一例】

■鳥獣被害防止研修会



■ジビエ普及イベント



■ジビエ料理



■ジビエ料理教室



【結果の分析・課題・今後の方向性】

■ 有害鳥獣駆除とジビエ活用

- ① 鳥獣による農作物被害は金額としては、400万円～600万円を推移している。農作物被害の約97%がイノシシによるものである。
- ② 地域ぐるみで行う被害対策が重要であるが、地域をいかに組織化し、効率的な防除対策が出来るかが課題である。
「地域ぐるみの鳥獣被害対策」として、研修会の実施、防護柵の購入補助、広域防護柵の貸与や箱わなによる捕獲を行い農作物被害の縮減を図る。
- ③ 猟友会会員数が180人程度だったものが、狩猟免許取得費用の一部助成やイベント等での啓蒙活動により、R4には215人と増加したが、R5には207人と8人減少し、平均年齢は65.1歳と依然高齢化が課題となっている。
各地域での研修会や意見交換会において狩猟免許取得の促進を図ると共に、若い世代の駆除員を確保を目指す。
- ④ 捕獲や防除活動だけではなく、捕獲したジビエの有効活用を図るためイベントや料理教室を開催し、食肉処理や商品開発など行っている。
捕獲した有害鳥獣をジビエとして活用し商品開発や販路拡大を促進する。